

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	716 農業振興事務経費	会計	01	一般会計
基本	42 持続的で個性的な農林業を実践する	款	06	農林業費
策		項	01	農業費
		目	03	農業振興費
策	3 農業生産性の向上	細目	101	農業振興経費
		細々目	01	農業振興事務経費
基本計画該当頁		159		行革大綱の重点事項番号
		7		
担当部課	コード	603500		評価者
	名称	島ヶ原支所 産業建設課		氏名
		高崎 義昭	連絡先	59 - 2294
			(内線)	45

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
地域の農業を担う農業者等 (※対象件数 1件)	現況に見合った農用地の位置づけが出来る。
根拠法令・要綱等	農業振興地域の整備に関する法律
開始年度	平成 年度
終了年度	平成 年度
事業内容	農業振興地域整備計画の見直し 農用地除外 1件 364㎡
状況変化等	

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	人 千円
委託先	
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

年度	進捗状況	平成18年度 決算内容			平成19年度 決算内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額
委託	事業内容	農業振興事務経費		90	農業振興事務経費		81	農業振興事務経費		53			0			0			0
工事																			
進捗率(%)		事業費計(A)	Σ	90	事業費計(A)	Σ	81	事業費計(A)	Σ	53	事業費計(A)	Σ	0	事業費計(A)	Σ	0	事業費計(A)	Σ	0
事業投入人員		人件費(B)	0.2	人 1,440	人件費(B)	0.2	人 1,440	人件費(B)	0.2	人 1,440	人件費(B)	0.0	人 0	人件費(B)	0.0	人 0	人件費(B)	0.0	人 0
フルコスト(A)+(B)				1,530			1,521			1,493			0			0			0

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	90	81	53	0	0	0
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	90	81	53	0	0	0
計	90	81	53	0	0	0
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
見直し申出件数(農地編入・除外)	件	目標 6 実績 6	目標 1 実績 1	1	1
地区説明会開催(基礎調査)	回	目標 7 実績 7	目標 — 実績 —	—	—
地区要望取りまとめ(基礎調査)	回	目標 7 実績 7	目標 — 実績 —	—	—

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
実施件数/申出件数	申出件数を分母に実施件数を分子に設定した。	%	目標 100 実績 100	目標 100 実績 100	100	100
			目標	目標		
			実績	実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき、「農用地区域」として優良農地を確保するための区域を定めるなど、同法による対応が必要である。
有効性	4	事業採択や連担性の保持等、農地保護に有効である。
達成度	1	法律で実施が義務付けられている事業であるので必要性及び有効性は認められるが、農業者等の申出の有無については目標として把握できず、2次評価に該当すべきか疑問である。
効率性	3	概ね適切 除外件数に拘らず、経常的な事務費だけである。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
B	統合	事務事業予算に対する本庁支所の事業内容の統合がされておらず、統一的な評価指標が設定できない。